

作成日 2020 年 12 月 24 日

改訂日 2023 年 12 月 1 日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	TORIOS カクムネ FGB(カクムネチビヒラタムシルアー)
供給者 会社名称	富士フレイバー株式会社
住所	東京都羽村市緑ヶ丘三丁目 5 番地の 8
電話番号	042-555-5186
緊急連絡電話番号	042-555-5186
電子メールアドレス	inquiry-ecomone-jpn@jt.com
推奨用途	モニタリング用資材のルアー

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

成形品のため、GHS 適用対象外

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	なし

GHS 分類に関係しない又は GHS で扱

われない他の危険有害性

情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物(成形品)

成分及び濃度又は濃度範囲

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲 (wt%)	CAS番号	化審法番号/安衛法番号
(Z)-14-メチルオキサシクロテ ラデカ-6-エン-2-オン	<0.5	78418-66-3	新規化学物質
ディスク	60-65	25822-09-7 など	6-29 など/既存
ポリエチレンフィルム	20-25	9002-88-4	6-1/既存
紙	10-15	—	—

4. 応急措置

吸入した場合

新鮮な空気のある場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
気分が悪い時は、医師に連絡する。

皮膚に付着した場合	多量の水と石鹼で洗う。 皮膚刺激または発疹が生じた場合には、医師の診察、手当てを受ける。 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯する。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗う。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。その後も洗浄を続ける。 眼の刺激が続く場合は医師の診断、手当てを受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐ。 意識がない場合、口から何も与えてはならない。 無理に吐かせない。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	情報なし
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	適切な訓練を受けた者が救助作業を行う。 救助者は、必要に応じて適切な保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	症状に応じて対処する。 大量に飲み込んだり吸入した場合は、毒物の専門家に連絡する。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	二酸化炭素、粉末、耐アルコール泡、水噴霧など
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	火災や爆発の危険性は低い。 可燃性である。 燃焼により煙や有害なガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。 危険がなければ、火災区域から容器を移動する。移動不可能な場合は、容器及び周囲に散水して冷却する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火作業は、可能な限り風上から行う。 消火するための放水により、環境に流出しないよう適切な処理をする。
消火を行う者の特別な保護具及び予防措置	燃焼ガスには、一酸化炭素等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、自給式呼吸器を着用し、煙を吸入しないように注意する。 消火作業では、適切な保護具(手袋、ゴーグル、保護衣等)を着用する。

6. 漏出時の措置

<p>人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置</p>	<p>作業者は適切な保護具(『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や粉じん、ガス等の吸入を避ける。</p> <p>屋内で大量に飛散した場合は、十分に換気する。</p>
<p>環境に対する注意事項</p>	<p>環境中に放出してはならない。</p> <p>河川や土壌に直接排出され、環境への影響を起さないように注意する。</p>
<p>封じ込め及び浄化の方法及び機材 二次災害の防止策</p>	<p>飛散したものを集め、密封できる容器に回収する。</p> <p>すべての着火源を速やかに取除く。</p>

7. 取扱い及び保管上の注意

<p>取扱い</p> <p>技術的対策</p> <p>局所排気・全体換気</p> <p>安全取扱注意事項</p>	<p>必要に応じて保護具を着用する。</p> <p>適切な換気を行う。</p> <p>使用前に化粧箱に記載された注意事項や製品情報シートを読み理解するまで取り扱わない。</p> <p>眼、皮膚への接触や粉じん、ガス等の吸入を避ける。</p> <p>換気の良い場所で使用する。</p> <p>ルアーを直接手で触らない。</p> <p>ルアーの透明なフィルムは破らない。</p> <p>開封後は速やかに使用する。</p> <p>誤って口の中に入れたり、飲み込んだりしないよう注意する。</p>
<p>接触回避</p> <p>衛生対策</p>	<p>強酸化剤</p> <p>取扱い後は手をよく洗う。</p> <p>この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしない。</p> <p>飲食エリアに入る前に汚染された作業衣を脱ぎ、個人用保護具を外す。</p>
<p>保管</p> <p>技術的対策</p> <p>混触危険物質</p> <p>保管条件</p>	<p>熱、火花、裸火のような着火源から離して保管する。禁煙。</p> <p>換気の良いところで保管する。</p> <p>強酸化剤</p> <p>火気発生源との共存や直射日光、高温を避ける。</p> <p>室温にて暗所で保管する。</p> <p>品質劣化する恐れがあるので、冷凍庫で保管しない。</p> <p>飲食物と一緒に保管しない。</p> <p>子供の手の届かないところに置く。</p>
<p>安全な容器包装材料</p>	<p>推奨材料 情報なし</p> <p>不適切材料 情報なし</p>

8. ばく露防止及び保護措置

<p>管理濃度</p>	<p>未設定</p>
--------------------	------------

許容濃度等

日本産業衛生学会 (2019 年版) 未設定

設備対策

作業員のばく露を避けるため、適切な換気を行う。

保護具

呼吸用保護具

通常の取り扱いでは着用不要だが、吸入のリスクがあるときは、適切な呼吸用保護具を着用する。

手の保護具

適切な保護手袋を着用する。

眼、顔面の保護具

通常の取り扱いでは着用不要だが、眼に入るリスクがあるときは、サイドシールド付きの保護メガネやゴーグルを着用する。

皮膚及び身体の保護具

通常の取り扱いでは着用不要だが、皮膚に付着するリスクがあるときは、適切な保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

固体

色

白色(ディスク)

臭い

かすかな特異臭

融点／凝固点

情報なし

沸点又は初留点及び沸点範囲

情報なし

可燃性

可燃性

爆発下限界および爆発上限界／可燃限界

非該当

引火点

非該当

自然発火点

情報なし

分解温度

情報なし

pH

非該当

動粘性率

非該当

溶解度

水に不溶(長時間水に浸された場合、ディスクに保持された成分のごく一部が水に溶け出す可能性あり)

n-オクタノール／水分配係数 (log 値)

情報なし

蒸気圧

非該当

密度及び／又は相対密度

情報なし

相対ガス密度

非該当

粒子特性

非該当

10. 安定性及び反応性

反応性

通常の取扱いおよび保管条件においては安定である。

化学的安定性

有機溶剤や鉱物油等に侵される可能性がある。

紫外線や熱により劣化する。

危険有害反応可能性	情報なし
避けるべき条件	熱、火花、裸火のような着火源、高温、直射日光
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	燃焼の際は、一酸化炭素、二酸化炭素、炭化水素等が発生する。
11. 有害性情報	
急性毒性 経口	情報なし
経皮	情報なし
吸入(蒸気/ガス/粉じん)	情報なし
皮膚腐食性/刺激性	情報なし
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	情報なし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	情報なし
生殖細胞変異原性	情報なし
発がん性	情報なし
生殖毒性	情報なし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	情報なし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	情報なし
誤えん有害性	情報なし
12. 環境影響情報	
生態毒性 水生環境有害性 短期(急性)	情報なし
水生環境有害性 長期(慢性)	情報なし
残留性・分解性	情報なし
生体蓄積性	情報なし
土壤中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	本製品はモントリオール議定書の附属書に列記されている物質を含有していない。
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	国、都道府県、市町村の規則に従って適切な処分を行う。 大量の場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。
汚染容器及び包装	国、都道府県、市町村の規則に従って適切な処分を行う。 包装材を処分する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意	

国際規制	海上規制情報	規制されない
	航空規制情報	規制されない
	国連番号	非該当
	海洋汚染物質	非該当
	MARPOL73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら 積み輸送される液体物質	非該当
国内規制		規制されない
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策		運搬に際しては、容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。容器の破損等で漏洩があった時は、側溝、河川あるいは湖沼への流出を防ぐ措置を講ずる。

15. 適用法令

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)	非該当
労働安全衛生法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
消防法	非該当

16. その他の情報

参考文献

1. GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル, 作業場内の表示及び安全データシート(SDS) (JIS Z 7253:2019) 日本規格協会(2019年5月25日発行)
2. GHSに基づく化学品の分類方法(JIS Z 7252:2019)日本規格協会(2019年5月25日発行)
3. 経済産業省 事業者向け GHS 分類ガイダンス(令和元年度改訂版(Ver. 2.0))

【記載内容の取り扱い】

本製品安全データシート(SDS)は、現時点で入手できる最新の資料、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、記載の内容は情報提供を主目的とするのもであって、保証するものではありません。また、SDS中の注意事項は通常の取扱いを対象にしたものです。製品使用者が特殊な取扱いをされる場合は用途、使用法に適した安全対策の実施の上、製品を使用してください。また、当社は、SDS記載内容について十分注意を払っていますが、その内容を保証するものではありません。